

平成19年(2007年)度

当 初 予 算 の 概 要

湖 南 市

目 次

平成19年度予算案の編成にあたって	2
平成19年度一般会計および特別会計当初予算の規模	6
一般会計当初予算規模の推移	7
平成19年度一般会計（性質別・目的別）予算の概要	8
平成19年度一般会計自主・依存財源の状況	10
平成19年度一般会計当初予算における市税の内訳	11
基金の状況	12
地方債の現在高に関する調書	13
平成19年度当初予算における主な投資的事業	14
平成19年度一般会計投資的経費等（主要事業）	22
平成19年度議員提案による予算一覧	24

平成19年(2007年)度予算案の編成にあたって

1 総括

国の動向

平成19年度のわが国経済については、世界経済の着実な回復が続く下、企業部門・家計部門ともに改善が続き、自立的、持続的な経済成長が実現するとされています。

このような中で、編成された国の平成19年度一般会計予算の規模は、前年度比4.0パーセント増の82兆9,088億円となっており、「創造と成長」の実現を図るとの方針の下で、成長力強化に向けた改革を加速・深化させるとしています。併せて、地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取り組みを強力に推進し、また、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することが示されています。

地方財政

本年2月に国から示された平成19年度の地方財政計画の総額は、83兆1,261億円、6年連続で前年度を下回る水準となっています。

このうち、歳入に占める一般財源の比率は、前年度を1.5ポイント上回る68.1パーセント程度の59兆2,266億円とされています。

平成19年度の地方財政は、地方財政計画の規模の抑制に努めてもなお平成18年度に引き続き大幅な財源不足の状況にあります。地方財政の借入金残高は、平成19年度末に199兆円と見込まれ、今後その償還負担が高水準で続くことに加えて、社会保障関係経費の自然増も見込まれるところであり、将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念されます。

現下の極めて厳しい地方財政の状況、国・地方を通ずる歳出・歳入一体改革の必要性を踏まえ、引き続き、地方公共団体においては、地方分権時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しと重点化を進め、また、歳入面でも自主財源の積極的な確保策を講じるなど持続可能な財政への転換を図ることが急務となっています。

湖南省の平成19年度の予算について

こうした状況の下、本市の平成19年度予算については、引き続き厳しい財政状況にあるものの、昨年8月に議決されました「湖南省総合計画」に基づき、合併後4年目となるまちづくりを進めていくこととしています。

合併時ならびに実質的な初年度である平成17年度の予算をそれぞれ「緊縮型」とし、財政整理を徹底したうえで平成18年度、平成19年度予算を編成してきましたので、平成18年度当初予算は対前年度比12.5%増の

「見かけ上の積極予算」となりました。平成19年度についても、引き続き合併関連事業の本格的実施に伴い、総額としては18年度に比べ4.4%増の「実務型」の一般会計当初予算案としてとりまとめたところです。

2年目となった「部局枠予算配分方式」が軌道に乗り始め、必要なところに財政資源を集中させるという発想が根付き始めたことや、合併特例債をはじめとした財源確保がスムーズに進んだことが、新しいまちづくりに振り向けられる体力をもたらした結果といえますが、予算枠を確保することだけの予算編成から、繰出金や負担金の見直しを含め、決算主義の予算編成に切り替えたことも、財源確保に貢献できたものであります。

本市の置かれた地理的状況、人口構成、産業の姿などから、教育環境の整備、道路整備や子育て支援、経済活性化など、取り組むべき課題はさまざまですが、市民の皆さんと共働によるまちづくりの施策展開を図れるよう努めます。

平成18年度から本格的に動き出した合併関連事業をはじめとして、「厳しい財政状況の中にも光明を見られる予算編成」といたしました。

このように、変革の時代を切り拓き、地域社会を再生し、持続的な都市として歩み続けていくために、湖南省総合計画に掲げる

まちづくりの6つの目標

「みんなで共に進めるしくみをつくろう」

「うるおいのあるまちをつくろう」

「ほっとする暮らしをつくろう」

「活気のあるまちをつくろう」

「いきいきした暮らしをつくろう」

「明日を拓くしくみをつくろう」

を積極的に取り組んでいきます。

そのため、平成19年度予算編成にあたっては、「部局枠予算編成方式」をさらに洗練したものとし、「湖南省総合計画」の政策目標達成のため、議員や市民の力を借りながら不要不急な事業は説明責任の下で見直しを行い、市民ニーズに応えられるバリエーション豊かな予算とするべく、さらには、平成17年度に策定した「湖南省集中改革プラン」に盛り込んだ内容の着実な実施に向け、職員一丸となって取り組みながら、編成を進めてきました。

2 予算規模

(1) 一般会計	181億1,000万円	(対前年度比	4.4%)
(2) 特別会計	131億5,839万円	(対前年度比	7.4%)
(3) 企業会計	19億6,683万円	(対前年度比	9.1%)
合計	332億3,522万円	(対前年度比	5.9%)

3 予算総額（一般会計）

平成19年度の湖南省市の財政状況は、歳入面では、定率減税の廃止、「三位一体改革」による税源移譲や景気拡大の反映を受けて、市税が11億100万円（14.0%。平成18年度当初予算との比較。以下同様とします。）の大幅な増加となっていますが、その反面、所得譲与税の廃止、あるいは定率減税の廃止に伴う地方特例交付金の減少や減税補てん債の廃止、加えて地方交付税については大幅な減収となる見込みとなっており、全体として一般財源は、平成18年度とほぼ同額となっています。また、引き続き合併特例債を活用した事業を実施していくことにより、総額で4.4%増の181億1,000万円の積極予算としています。

4 歳入

(1) 市税

歳入の根幹である市税収入は、税源移譲や税制の改正により個人市民税が6億9,900万円（30.1%）の増、法人分についても景気の好調さを受けて1億3,300万円（15.1%）の増、固定資産税は、家屋、償却資産の伸びにより、2億7,500万円（6.6%）の増により、総額89億9,100万円、11億100万円（14.0%）の大幅な増加となりました。

(2) 地方譲与税及び地方特例交付金

税源移譲による所得譲与税の廃止により地方譲与税が4億5,200万円（▲70.4%）、同じく地方特例交付金についても定率減税等の廃止により1億5,500万円（▲72.1%）と大きく落ち込みました。

(3) 地方交付税

全国的には対前年度4.4%の減少の見込みですが、本市においては、市税の伸びや合併による特別交付税の算定額などの影響により6億3,000万円（▲39.4%）の大幅な減額となり、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債との合計額は6億8,700万円（▲31.1%）の減少となります。

(4) 国・県支出金

三位一体改革の影響については平成18年度でほぼ終了し、国庫支出金は1,300万円（1.0%）の微増、税源移譲のため臨時的に県税徴収委託金が増額されるなどの影響で県支出金が1億7,400万円（21.8%）の増が見込まれています。

(5) 市債

平成18年度に引き続き甲西橋の架け替え事業、甲西駅・三雲駅周辺整備事業、下田小学校、岩根小学校耐震補強・大規模改造事業など合併関連事業の計画的な執行を行うため、対前年度5億5,800万円（19.4%）と大幅な増加となりました。

なお、平成19年度末の市債残高は、202億円（前年度見込残高183億8,000万円）まで増加する見込みとなっています。

5 歳 出

(1) 目的別

市会議員の報酬改定などにより議会費が770万円（4.8%）、コミュニティバス運行経費、自治振興経費の見直しにより総務費が7,100万円（2.9%）の増加、広域行政（甲賀病院）の負担基準、清掃費の見直しなどにより衛生費で2億2,700万円（▲11.5%）の減少、国営かんがい事業負担金、甲西南部ほ場整備事業により農林水産業費で1億1,200万円（30.6%）の増、継続事業である甲西橋架け替え事業費の本年度配分により土木費が2億6,600万円（▲9.9%）の大幅な減、防災行政無線の整備が始まる消防費では1億7,800万円（27.9%）の増、各小中学校の耐震設計、岩根・下田小学校の耐震補強・大規模改造事業により教育費で9億2,000万円（34.6%）の大幅な増加となっており、合併関連の事業が始まる費目と継続事業のある費目については大きく増減をしています。

(2) 性質別

議員報酬の改定などにより人件費で4,500万円（1.3%）、物件費は清掃経費の増嵩などで1億2,600万円の増加、扶助費については生活保護費や児童手当など制度や額が確定されてきたことなどにより4,100万円（▲2.3%）、補助費は広域行政事務組合の負担金の減少などにより2,400万円（▲1.1%）、臨時財政対策債など特例債の償還が始まったことなどにより公債費は1億300万円（5.7%）と増加に転じました。

一方、合併関連事業を計画的に行うため、投資的な事業は9億100万円（33.4%）の増、市の一体性を早期に図るための事業に充てる基金積立てに本年度は3億円を計上しています。

なお、特別会計に対する繰出金については、一定のルール化を図ったことにより、6,400万円の減少となりました。

平成19年(2007年)度一般会計および特別会計当初予算の規模

(単位:千円)

年 度		平成19年度 予 算 額	平成18年度 予 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)		
一 般 会 計		18,110,000	17,340,000	770,000	4.4		
特 別 会 計	土地取得事業特別会計	300,687	309,297	△ 8,610	△ 2.8		
	住宅新築資金等貸付特別 会 計	50,459	64,238	△ 13,779	△ 21.4		
	国民健康保険特別会計	4,963,713	4,449,491	514,222	11.6		
	老人保健事業特別会計	2,818,300	2,751,014	67,286	2.4		
	介護保険特別会計	1,853,748	1,754,759	98,989	5.6		
	公共下水道特別会計	3,171,481	2,925,267	246,214	8.4		
	計	13,158,388	12,254,066	904,322	7.4		
企 業 会 計	シ 訪 ヨ 問 ン 看 ス 護 事 業 業	収 益 的	収 入	23,312	22,942	370	1.6
		支 出	23,312	25,442	△ 2,130	△ 8.4	
		資 本 的	収 入	0	0	0	0.0
			支 出	0	0	0	0.0
	上 水 道 事 業	収 益 的	収 入	1,322,354	1,315,087	7,267	0.6
			支 出	1,305,253	1,315,087	△ 9,834	△ 0.7
		資 本 的	収 入	381,199	182,452	198,747	108.9
			支 出	638,272	461,691	176,581	38.2
	計	1,966,837	1,802,220	164,617	9.1		
	合 計		33,235,225	31,396,286	1,838,939	5.9	

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。

湖南省(旧石部町・旧甲西町)一般会計当初予算規模の推移

(単位:千円)

年度	旧甲西町	対前年 比 (%)	旧石部町	対前年 比 (%)	合算額(参考)	対前年 比 (%)
元	6,587,000	10.0	3,470,000	48.0	10,057,000	20.7
2	7,474,000	13.5	2,500,000	△ 28.0	9,974,000	△ 0.8
3	8,382,100	12.2	2,700,000	8.0	11,082,100	11.1
4	9,045,000	7.9	3,350,000	24.1	12,395,000	11.8
5	9,699,000	7.2	3,435,000	2.5	13,134,000	6.0
6	11,342,000	16.9	3,719,000	8.3	15,061,000	14.7
7	10,853,000	△ 4.3	3,850,000	3.5	14,703,000	△ 2.4
8	10,898,000	0.4	4,208,000	9.3	15,106,000	2.7
9	11,685,000	7.2	4,658,000	10.7	16,343,000	8.2
10	13,232,000	13.2	3,805,000	△ 18.3	17,037,000	4.2
11	11,500,000	△ 13.1	3,938,000	3.5	15,438,000	△ 9.4
12	11,200,000	△ 2.6	3,783,000	△ 3.9	14,983,000	△ 2.9
13	11,275,000	0.7	3,850,000	1.8	15,125,000	0.9
14	11,726,000	4.0	3,800,000	△ 1.3	15,526,000	2.7
15	10,900,000	△ 7.0	4,270,000	12.4	15,170,000	△ 2.3
16	11,866,400	8.9	4,810,000	12.6	16,676,400	9.9

年度	湖 南 市	対前年 比 (%)
16	※ 10,009,900	/
17	15,408,200	53.9
18	17,340,000	12.5
19	18,110,000	4.4

※平成16年10月1日合併による期間6ヶ月予算

平成19年(2007年)度 一般会計歳入・歳出(性質別)当初予算の概要

[単位:千円]

区分	年度別 款・性質名称	本年度		前年度		増減額 C=A-B	増減率 C/B %	平成19年度一般会計財政収支の特徴 ※()=平成18年度
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源			
歳入	1 市税	8,991,161	8,991,161	7,889,606	7,889,606	1,101,555	14.0	1 歳入歳出予算総額 18,110,000千円 [対前年度比 4.4%]
	2 地方譲与税	190,000	190,000	642,000	642,000	△ 452,000	△ 70.4	
	3 利子割交付金	21,400	21,400	22,000	22,000	△ 600	△ 2.7	
	4 配当割交付金	19,800	19,800	10,000	10,000	9,800	98.0	
	5 株式等譲与所得割交付金	24,500	24,500	3,000	3,000	21,500	716.7	2 一般財源総額 11,959,590千円 [対前年度比△0.1%]
	6 地方消費税交付金	505,000	505,000	530,000	530,000	△ 25,000	△ 4.7	
	7 ゴルフ場利用税交付金	41,000	41,000	45,000	45,000	△ 4,000	△ 8.9	3 一般財源比率 66.0% (69.0%)
	8 自動車取得税交付金	124,000	124,000	133,000	133,000	△ 9,000	△ 6.8	
	9 地方特例交付金	60,000	60,000	215,000	215,000	△ 155,000	△ 72.1	
	10 地方交付税	970,000	970,000	1,600,000	1,600,000	△ 630,000	△ 39.4	
	11 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	9,000	9,000	1,000	11.1	
	12 分担金及び負担金	627,555	2,000	616,830	2,000	10,725	1.7	4 地方債依存度 19.0% (16.6%)
	13 使用料及び手数料	219,048	1,000	201,973	1,000	17,075	8.5	
	14 国庫支出金	1,284,933	0	1,271,969	0	12,964	1.0	
	15 県支出金	971,798	0	797,628	0	174,170	21.8	
	16 財産収入	16,173	13,442	8,312	7,628	7,861	94.6	5 市債のうち、2,588,000千円は合併特別債
	17 寄附金	100	100	100	100	0	0.0	6 積立金のうち、3億円は合併に係る振興基金積立金
	18 繰入金	335,139	320,000	177,195	100,000	157,944	89.1	
	19 繰越金	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000	100.0	
	20 諸収入	165,493	4,187	243,087	5,493	△ 77,594	△ 31.9	
	21 市債	3,432,900	553,000	2,874,300	702,000	558,600	19.4	
歳入合計		18,110,000	11,950,590	17,340,000	11,966,827	770,000	4.4	
歳出	1 人件費	3,502,422	3,079,254	3,457,533	2,863,636	44,889	1.3	19.3%
	2 物件費	3,036,094	1,962,692	2,910,405	2,000,580	125,689	4.3	16.8%
	3 維持補修費	74,659	42,328	77,744	47,946	△ 3,085	△ 4.0	0.4%
	4 扶助費	1,773,798	665,212	1,814,781	922,772	△ 40,983	△ 2.3	9.8%
	5 補助費	2,118,948	1,995,651	2,143,395	2,062,378	△ 24,447	△ 1.1	11.7%
	6 普通建設費	3,597,430	605,224	2,696,166	498,170	901,264	33.4	19.9%
	7 公債費	1,911,919	1,878,387	1,808,860	1,767,653	103,059	5.7	10.5%
	8 積立金	303,918	15,000	571,478	25,000	△ 267,560	△ 46.8	1.7%
	9 投資および出資金	982	982	982	982	0	0.0	0.0%
	10 貸付金	34,000	30,000	39,000	39,000	△ 5,000	△ 12.8	0.2%
	11 繰出金	1,725,830	1,645,860	1,789,656	1,708,710	△ 63,826	△ 3.6	9.5%
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2%
歳出合計		18,110,000	11,950,590	17,340,000	11,966,827	770,000	4.4	100.0%

平成19年(2007年)度 一般会計歳入・歳出(目的別)当初予算の概要

[単位:千円]

区分	款・性質名称	年度別		前年度		増減額		増減率 C/B %	構成比
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C=A-B			
歳入	1 市税	8,991,161	8,991,161	7,889,606	7,889,606	1,101,555	14.0	49.6%	
	2 地方譲与税	190,000	190,000	642,000	642,000	△ 452,000	△ 70.4	1.0%	
	3 利子割交付金	21,400	21,400	22,000	22,000	△ 600	△ 2.7	0.1%	
	4 配当割交付金	19,800	19,800	10,000	10,000	9,800	98.0	0.1%	
	5 株式等譲与所得割交付金	24,500	24,500	3,000	3,000	21,500	716.7	0.1%	
	6 地方消費税交付金	505,000	505,000	530,000	530,000	△ 25,000	△ 4.7	2.8%	
	7 ゴルフ場利用税交付金	41,000	41,000	45,000	45,000	△ 4,000	△ 8.9	0.2%	
	8 自動車取得税交付金	124,000	124,000	133,000	133,000	△ 9,000	△ 6.8	0.7%	
	9 地方特例交付金	60,000	60,000	215,000	215,000	△ 155,000	△ 72.1	0.3%	
	10 地方交付税	970,000	970,000	1,600,000	1,600,000	△ 630,000	△ 39.4	5.4%	
	11 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	9,000	9,000	1,000	11.1	0.1%	
	12 分担金及び負担金	627,555	2,000	616,830	2,000	10,725	1.7	3.5%	
	13 使用料及び手数料	219,048	1,000	201,973	1,000	17,075	8.5	1.2%	
	14 国庫支出金	1,284,933	0	1,271,969	0	12,964	1.0	7.1%	
	15 県支出金	971,798	0	797,628	0	174,170	21.8	5.4%	
	16 財産収入	16,173	13,442	8,312	7,628	7,861	94.6	0.1%	
	17 香附金	100	100	100	100	0	0.0	0.0%	
	18 繰入金	335,139	320,000	177,195	100,000	157,944	89.1	1.8%	
	19 繰越金	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000	100.0	0.6%	
	20 諸収入	165,493	4,187	243,087	5,493	△ 77,594	△ 31.9	0.9%	
	21 市債	3,432,900	553,000	2,874,300	702,000	558,600	19.4	19.0%	
歳入合計		18,110,000	11,950,590	17,340,000	11,966,827	770,000	4.4	100.0%	
歳出	1 議会費	170,673	170,673	162,922	162,922	7,751	4.8	0.9%	
	2 総務費	2,498,575	2,151,359	2,427,149	2,179,264	71,426	2.9	13.8%	
	3 民生費	3,946,132	2,201,033	3,853,596	2,033,977	92,536	2.4	21.8%	
	4 衛生費	1,745,583	1,623,170	1,972,974	1,814,255	△ 227,391	△ 11.5	9.6%	
	5 労働費	75,504	72,883	75,137	72,288	367	0.5	0.4%	
	6 農林水産業費	477,133	173,373	365,292	166,823	111,841	30.6	2.6%	
	7 商工費	127,031	94,527	136,349	94,489	△ 9,318	△ 6.8	0.7%	
	8 土木費	2,422,791	1,042,380	2,688,653	1,101,934	△ 265,862	△ 9.9	13.4%	
	9 消防費	818,343	602,984	640,052	612,539	178,291	27.9	4.5%	
	10 教育費	3,583,758	1,894,821	2,663,225	1,905,683	920,533	34.6	19.8%	
	11 公債費	1,911,919	1,878,387	1,808,860	1,767,653	103,059	5.7	10.6%	
	12 諸支出金	302,558	15,000	515,791	25,000	△ 213,233	△ 41.3	1.7%	
	13 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.2%	
歳出合計		18,110,000	11,950,590	17,340,000	11,966,827	770,000	4.4	100.0%	

平成19年(2007年)度 一般会計自主・依存財源の状況

(単位:千円)

区 分		平成19年度		平成18年度		比 較	
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
自 主 財 源	市 税	8,991,161	49.6	7,889,606	45.5	1,101,555	14.0
	分担金及び負担金	627,555	3.5	616,830	3.6	10,725	1.7
	使用料及び手数料	219,048	1.2	201,973	1.2	17,075	8.5
	財産収入	16,173	0.1	8,312	0.0	7,861	94.6
	寄 附 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	繰 入 金	335,139	1.9	177,195	1.0	157,944	89.1
	繰 越 金	100,000	0.6	50,000	0.3	50,000	100.0
	諸 収 入	165,493	0.9	243,087	1.4	△ 77,594	△ 31.9
	計	10,454,669	57.7	9,187,103	53.0	1,267,566	13.8
依 存 財 源	地方譲与税	190,000	1.0	642,000	3.7	△ 452,000	△ 70.4
	利子割交付金	21,400	0.1	22,000	0.1	△ 600	△ 2.7
	配当割交付金	19,800	0.1	10,000	0.1	9,800	98.0
	株式等譲渡 所得割交付金	24,500	0.1	3,000	0.0	21,500	716.7
	地方消費税交付金	505,000	2.8	530,000	3.1	△ 25,000	△ 4.7
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	41,000	0.2	45,000	0.3	△ 4,000	△ 8.9
	自動車取得税金 交 付 金	124,000	0.7	133,000	0.8	△ 9,000	△ 6.8
	地方特例交付金	60,000	0.3	215,000	1.2	△ 155,000	△ 72.1
	地方交付税	970,000	5.4	1,600,000	9.2	△ 630,000	△ 39.4
	交通安全対策 特別交付金	10,000	0.1	9,000	0.1	1,000	11.1
	国庫支出金	1,284,933	7.1	1,271,969	7.3	12,964	1.0
	県 支 出 金	971,798	5.4	797,628	4.6	174,170	21.8
	市 債	3,432,900	19.0	2,874,300	16.6	558,600	19.4
	計	7,655,331	42.3	8,152,897	47.0	△ 497,566	△ 6.1
合 計	18,110,000	100.0	17,340,000	100.0	770,000	4.4	

平成19年(2007年)度 一般会計当初予算における市税の内訳

(単位:千円)

税 目		年 度	平成19年度 当初予算	平成18年度 当初予算	増 減 額	増減率 (%)		
市 民 税	計		4,037,600	3,205,160	832,440	26.0		
	個 人	計	3,026,500	2,327,060	699,440	30.1		
		現 年 分	計	2,994,000	2,294,560	699,440	30.5	
			均 等 割	80,000	70,560	9,440	13.4	
			所 得 割	2,884,000	2,179,000	705,000	32.4	
			退 職 分	30,000	45,000	△ 15,000	△ 33.3	
			滞 納 繰 越 分	32,500	32,500	0	0.0	
	法 人	計	1,011,100	878,100	133,000	15.1		
		現 年 分	計	1,010,000	877,000	133,000	15.2	
			均 等 割	170,000	162,000	8,000	4.9	
			法 人 税 割	840,000	715,000	125,000	17.5	
			滞 納 繰 越 分	1,100	1,100	0	0.0	
	固 定 資 産 税	計		4,471,731	4,196,974	274,757	6.5	
		固 定 資 産 税	計	4,467,000	4,192,000	275,000	6.6	
			現 年 分	計	4,427,000	4,147,000	280,000	6.8
				土 地	1,417,000	1,440,000	△ 23,000	△ 1.6
家 屋				1,700,000	1,622,000	78,000	4.8	
償 却 資 産				1,310,000	1,085,000	225,000	20.7	
滞 納 繰 越 分				40,000	45,000	△ 5,000	△ 11.1	
市町村交付金及び納付金			4,731	4,974	△ 243	△ 4.9		
軽 自 動 車 税	計		101,700	97,372	4,328	4.4		
	現 年 分	100,000	96,172	3,828	4.0			
	滞 納 繰 越 分	1,700	1,200	500	41.7			
市 た ば こ 税			380,000	390,000	△ 10,000	△ 2.6		
鉱 産 税			130	100	30	30.0		
合 計			8,991,161	7,889,606	1,101,555	14.0		

基金の状況

(単位:千円)

基金名	平成17年度末 現在高 a	平成18年度増減(予算)額			※平成19年2月末現在		平成19年度増減(予算)額		平成19年度末 現在高(見込) j = g+h-i	備考
		積立 b	繰上 c	運用利息 d	取崩額 e	増減額 f = b+c+d-e	積立金 h	取崩額 i		
1 財政調整基金	502,299	210,000	228	30,600	179,628	681,927	800	320,000	362,727	
2 減債基金	18,401		5		5	18,406	36		18,442	
3 その他特定目的基金	366,807	55,823	101	27,039	549,856	916,663	303,082	15,139	1,204,606	
庁舎整備基金	64,753		16		16	64,769	128		64,897	
公共公益施設等整備基金	104,449	15,875	16	22,000	△ 6,109	98,340	194	10,000	88,534	平成17年度末をもって「社会教育施設等整備基金」を統合
都市計画道路橋梁整備基金	9,759		1		1	9,760	18		9,778	
地域福祉基金	83,446	5,043	0		5,043	88,489	72		88,561	
ふるさと水と土保全基金	7,027				0	7,027			7,027	
青少年健全育成基金	17,513	53		605	△ 549	16,964	34	605	16,393	平成17年度末をもって「教育振興基金」を統合
まちづくり事業基金	8,244		2		2	8,246	16		8,262	平成17年度末をもって「ふるさと21夢基金」を統合
笹ヶ谷公園管理基金	71,616	55,823	63	4,434	51,452	123,068	1,620	4,534	120,154	
振興基金		500,000			500,000	500,000	301,000		801,000	平成18年度創設
小計 (1~3)	887,507	520,971	265,823	57,639	729,489	1,616,996	303,918	335,139	1,585,775	
4 定額運用基金	533,957	0	0	0	3	533,960	20	0	533,980	
物品調達基金	5,000				0	5,000			5,000	
土地開発基金	520,957		3		3	520,960	20		520,980	
高額福祉費付基金	8,000				0	8,000			8,000	
基金合計	1,421,464	520,971	265,823	57,639	729,492	2,150,956	303,938	335,139	2,119,755	

※「平成19年度増減(予算)額」の欄には、「積立金」の欄には、「運用利息積立分」を含む。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在の見込みに関する調書

(単位:円)

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込			当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	当該年度中 増減見込額	
1. 普通債	11,685,346,507	12,136,222,566	2,879,900,000	1,237,625,391	13,778,497,175	
(1) 総務	1,416,837,863	1,664,475,791	326,800,000	207,996,044	1,783,279,747	
(2) 民生	589,096,237	574,390,177		47,549,787	526,840,390	
(3) 衛生	1,234,564,742	1,057,211,492		182,947,409	874,264,083	
(4) 労働	251,200,000	232,800,000		18,400,000	214,400,000	
(5) 農林水産業	1,704,005,986	1,660,069,807	139,200,000	132,821,574	1,666,448,233	
(6) 土木	3,158,032,246	3,745,792,388	1,115,000,000	247,424,516	4,613,367,872	
(7) 公営住宅	295,819,060	272,073,388		37,859,270	234,214,118	
(8) 消防	170,229,743	159,186,476	209,000,000	12,748,516	355,437,960	
(9) 教育	2,865,560,630	2,770,223,047	1,089,900,000	349,878,275	3,510,244,772	
2. 災害復旧債	833,175	697,753		136,781	560,972	
(1) 土木	833,175	697,753		136,781	560,972	
3. その他の	5,777,231,569	6,245,825,366	553,000,000	294,678,324	6,504,147,042	
(1) 減税補てん債	1,869,324,351	1,804,151,419		149,272,621	1,654,878,798	
(2) 臨時税収補てん債	238,244,294	220,490,882		18,110,255	202,380,627	
(3) 調整債	13,173,405	9,281,533		3,567,963	5,713,570	
(4) 臨時財政特例債	39,295,627	30,279,029		6,334,020	23,945,009	
(5) 臨時財政対策債	3,617,193,892	4,181,622,503	553,000,000	117,393,465	4,617,229,038	
合計	17,463,411,251	18,382,745,685	3,432,900,000	1,532,440,496	20,283,205,189	

平成19年度当初予算における主な投資的事業

1 人権尊重と自立・自助のまちづくり

【単位:千円】

事業名	担当課	事業費
コンピニ収納対応システム導入事業	○ 税務課	24,117
日本語初期指導教室運営事業	○ 学校教育課	8,538
地域総合センター整備計画策定事業	○ 人権政策課	1,343
男女共同参画推進事業	人権政策課	758
広報こなん発行事業	政策秘書課	12,206
ホームページ制作事業	政策秘書課	1,285
(仮称)国際協会運営事業	まちづくり推進課	7,081
地域振興推進(地域まちづくり交付金)事業	○ まちづくり推進課	33,799

※ 「○」は新規事業

2 自然を活かし、自然と共生するまちづくり

【単位：千円】

事業名	担当課	事業費
公営住宅(改良住宅)水洗化事業	人権政策課	1,902
リサイクルプラザ管理運営(破砕機等整備)事業	環境課	17,000
環境基本計画策定業務	環境課	3,000
クリーンタウン推進事業	環境課	42,564
柿ヶ沢公園整備事業	都市計画課	3,110
森林病虫害等対策事業	農林課	4,579
生活環境保全林整備事業	農林課	1,049
勤労青少年ホーム管理運営(公共下水道切替)事業	商工観光課	1,292

3 産業が集まり、人が集うまちづくり

【単位：千円】

事業名	担当課	事業費
住居表示整備事業	まちづくり推進課	16,000
三雲駅周辺整備事業	都市計画課	188,588
甲西駅周辺整備事業	都市計画課	311,124
コミュニティバス運行対策事業	安心安全課	60,189
甲西南部地区農業農村整備事業	農林課	238,048
土地改良施設補修(甲西農道舗装復旧等)事業	農林課	2,000
土地改良施設保全(岩根地区用水路)事業	農林課	9,000
就労支援計画策定事業	商工観光課	2,000
商工振興対策推進(地域経済元気づくり)事業	商工観光課	1,500
都市計画マスタープラン策定事業	都市計画課	4,000
土地区画整理事業	都市計画課	8,000

事業名	担当課	事業費
石部駅コミュニティハウス舗装整備事業 単独道路新設改良(甲西橋付け替え)事業 単独道路新設改良(〈仮称〉三雲石部連絡道路整備)事業 単独道路新設改良(市道稲葉線、荒掘線他舗装)事業 道路維持補修事業 地方特定道路新設改良(〈仮称〉甲西駅前美松線道路新設)事業 地方特定道路新設改良(市道列結若狭高線道路新設)事業 地方特定道路新設改良(〈仮称〉吉永山手線道路新設)事業	市民生活課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課 建設課	597 527,000 180,000 60,000 58,000 25,000 20,000 15,000

4 生涯を通じた安心と健康のまちづくり

【単位：千円】

事業名	担当課	事業費
改良住宅管理(火災報知器設置)事業	人権政策課	462
市営住宅管理(火災報知器設置)事業	建設課	1,300
防災行政無線整備事業	安心安全課	187,940
消防用備品(消防ポンプ自動車他)購入事業	安心安全課	29,245
耐震性貯水槽整備事業	安心安全課	6,850
後期高齢者医療事業	市民課	33,542
予防推進(成人健診)事業	健康政策課	25,561
健康こなん21策定事業	健康政策課	1,276
保育園施設整備(緊急通報設備等設置)事業	子育て支援課	4,000
学童保育所施設整備(三雲学童保育所増築)事業	子育て支援課	8,421
ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	3,987

事業名	事業	担当課	事業費
つどいの広場事業		子育て支援課	2,642
障害福祉(障害者グループホーム整備補助)事業		社会福祉課	1,800
障害福祉(生活訓練等設備整備補助)事業		社会福祉課	1,500
ユニバーサルデザイン化整備事業	○	社会福祉課	10,000
老人福祉施設助成(高齢者福祉施設等整備費補助)事業		高齢福祉介護課	10,000

5 誇りとなる市民文化を創造するまちづくり

【単位:千円】

事業名	担当課	事業費
岩根小学校校舎等改築・大規模改造事業	教育総務課	766,637
下田小学校校舎等耐震補強・大規模改造事業	教育総務課	656,063
甲西北中学校大規模改造(公共下水道接続)事業	教育総務課	15,380
小学校施設整備事業	教育総務課	18,570
中学校施設整備事業	教育総務課	8,570
石部・石部南小学校教育用情報機器入替事業	教育総務課	2,835
石部中学校教育用情報機器入替事業	教育総務課	1,418
私立幼稚園振興対策(施設整備補助)事業	学校教育課	4,150
社会教育施設整備(菩提寺コミュニティセンター調査)事業	生涯学習課	4,352
社会教育施設整備(青少年自然道場改修)事業	生涯学習課	5,670
社会体育施設整備事業	生涯学習課	15,750

6 効率的・効果的な行政システムづくり

【単位：千円】

事業名	担当課	事業費
庁舎改修計画策定事業	財務課	500
人事評価制度導入事業	総務課	2,460
固定資産税評価替事業	税務課	73,408
戸籍総合システム導入事業	市民課	28,000
ISO推進事業	企画調整課	1,103

平成19年度一般会計投資的経費等(主要事業)

部局名	課名	新規・継続・拡充の別	事業名	合併関連	予算額	左の財源内訳				内 容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
総務部	総務課	新	人事評価制度策定委託		2,460				2,460	人事評価制度導入経費
	企画調整課	継	東海道新幹線新駅設置工事促進事業費負担金		27,000				27,000	
	まちづくり推進課	継	住居表示整備事業	○	16,000		15,200		800	地番調査・実施(菩提寺地区) 債務負担(H19,20)24,000千円
	まちづくり推進課	新	(仮称)国際協会運営事業費補助金		6,751				6,751	国際協会設立にかかる経費
	財務課	新	庁舎改修事業		500				500	改修計画作成
	人権政策課	新	地域総合センター整備計画策定事業		1,343				1,343	
市民生活部	環境課	拡	環境基本条例策定		3,000				3,000	調査分析・計画策定業務 債務負担(H19,20)5,000千円
	税務課	継	固定資産税評価營業務		55,000				55,000	航空写真画像取得ほか
	税務課	新	コンビニ収納対応徴収簿システム修正業務		24,177				24,177	徴収簿修正、納付書修正 滞納管理システム修正
	市民課	新	戸籍総合システム導入	○	28,000		26,600		1,400	H19~21債務負担(135,000千円)
	市民課	新	後期高齢者医療費		30,501	5,013			25,488	後期高齢者医療保険準備経費
	安心安全課	拡	防災行政無線整備事業	○	187,940		178,500		9,440	親局整備、子局25カ所ほか H19,20継続費(442,940千円)
	安心安全課	継	コミュニティバス運行対策事業		61,819	8,076			53,743	運行費補助金、施設整備補助金
	安心安全課	新	消防用備品購入事業		28,245		25,400		2,845	消防ポンプ自動車1両 小型動力ポンプ積載車3両
	安心安全課	継	耐震性貯水槽新設工事		6,850		5,100		1,750	耐震性貯水槽、1基 イワタニランド
健康福祉部	社会福祉課	新	聴覚障害者FAX中継サービス		44				44	FAX中継サービス用機器
	社会福祉課	新	障害者グループホーム整備補助金		1,800				1,800	グループホーム1カ所、備品整備2カ所
	社会福祉課	新	生活訓練等設備整備補助金		1,500				1,500	特浴設備整備補助
	社会福祉課	新	ユニバーサルデザイン化整備事業		10,000			10,000		公共施設等バリアフリー工事、備品他
	健康政策課	拡	老人保健事業		25,561	8,138		2,530	14,893	個別健診
	健康政策課	継	健康こなん21策定事業	○	1,276				1,276	H18,19債務負担
	子育て支援課	新	保育園緊急通報設備等設置事業	○	2,835				2,835	緊急通報設備設置
	子育て支援課	拡	三雲学童保育所増築事業		8,421				8,421	三雲学童保育所増築事業
	高齢福祉介護課	新	高齢者福祉施設等整備費補助金		10,000	10,000				認知症デイサービス施設

部局名	課名	新規・継続・拡充の別	事業名	合併関連	予算額	左の財源内訳				内容
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
産業建設部	建設課	新	(仮)甲西駅前美松線道路新設事業		25,000		22,500		2,500	測量設計
	建設課	継	(仮)三雲石部連絡道路新設事業	○	180,000		171,000		9,000	工事、設計
	建設課	継	甲西橋改築事業	○	527,800		501,400		26,400	下部工 継続事業H18～H21) 全体事業費1630,369千円
	建設課	継	地方特定道路新設改良事業		45,000		40,500		4,500	用地取得((仮)吉永山手、列結若狭島、他)
	商工観光課	新	就労支援計画策定事業		2,000				2,000	甲賀広域分及び市単独分(負担金へ)
	商工観光課	新	地域経済元気づくり事業検討調査業務		1,500				1,500	調査業務委託
	都市計画課	継	甲西駅周辺整備事業	○	311,819	99,300	200,200		12,319	駅前広場整備 市役所東線整備 駅前南線整備工事他
	都市計画課	継	都市計画マスタープラン策定	○	4,000				4,000	債務負担(H18～20)
	都市計画課	継	三雲駅周辺整備事業	○	188,755	99,000	84,200		5,555	三雲駅線用地 建物移転補償
	都市計画課	新	土地区画整理事業調査費		8,000	2,660			5,340	岩根ワンワン山
	農林課	新	経営体育成基盤整備事業(岩根地区)		9,000				9,000	岩根地区用水路調査設計業務
	農林課	継	農地防災かんがい排水事業		61,180		55,000		6,180	国営野洲川沿岸土地改良事業負担金
		継	甲西南部地区農業農村整備事業		238,048	66,549	69,300	58,173	44,026	甲西南部地区ほ場整備事業
	教育部	教育総務課	拡	岩根小学校校舎等改築・大規模改造事業	○	766,637	118,077	616,100		32,460
教育総務課		拡	下田小学校校舎等耐震補強・大規模改造事業	○	656,063	157,299	473,800		24,964	耐震補強、大規模改造 継続事業(H18～,20) 全体事業費930,035千円
教育総務課		新	甲西北中学校大規模改造事業	○	15,380	4,815			10,565	下水道接続工事
教育総務課		継	中学校施設整備事業		8,570				8,570	各中学校施設改修業務
教育総務課		継	小学校施設整備事業		18,570				18,570	各小学校施設改修業務
学校教育課		新	日本語初期指導教室運営経費		8,557				8,557	施設改修・整備、指導員配置経費
学校教育課		継	私立幼稚園施設整備費補助金		4,150				4,150	施設改修補助
生涯学習課		新	(仮)菩提寺コミュニティセンター整備調査事業		4,352				4,352	
生涯学習課		継	社会体育施設管理運営事業		1,500				1,500	体育用備品
生涯学習課		継	体育施設改修事業		15,750				15,750	
生涯学習課	継	青少年自然道場改修事業		5,670				5,670	宿泊棟改修	

平成19年度議員提案による予算一覧

会派(議員)名	提案事業の名称	提案の概要	経費内訳	歳出科目	担当課
新政会	・青少年を対象にした健康づくり及び福祉講座	中学・高校生を対象に健康づくりや福祉講座を開催し、高齢者や障がい者に対する関心を深め、早期から福祉に関心を持ってもらい地域福祉の推進に努める。	⑥ 講師謝礼 35,000 ⑪(消耗品) テキスト代 @1000×50人=50,000 ⑫(保険料) 傷害保険料15,000 100千円	3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費 1 老人福祉推進事業	高齢介護福祉課
	・飲酒運転防止のためワッペンを活用	「飲酒ダメ」のワッペンを付けることにより、懇親会等の席において酒を無理に勧めることをやめさせ、飲酒運転による事故を防止する。市の関係団体に配布	⑪(消耗品) ワッペン @125×1200 = 150 千円	2 総務費 1 総務管理費 8 交通安全対策費 1 交通安全対策事業	安心安全課
	・児童公園に小屋、ベンチの設置	多くの育児中の親子が集えるよう、児童公園に屋根付きのベンチを設置し、育児疲れやノイローゼを軽減する。	⑬ ベンチ購入20基 @25000×20 500千円	8 土木費 4 都市計画費 3 公園事業費 1 公園管理費	都市計画課
	・太陽光発電学習事業	地球温暖化や環境を守るため、多くの市民が集う場所に発電ワット数を表示する街路灯を設置する。	⑭ 街路灯設置工事 基 600千円	8 土木費 4 都市計画費 7 甲西駅周辺整備事業費 1 甲西駅周辺整備事業	都市計画課
	・外国人籍児童に対することばの支援加配事業	ことばの指導員を配置することにより、外国人籍児童とのコミュニケーションを図り、学校内の環境を改善する	⑪(消耗品) テキスト他10,000 ⑫医薬材料費 3,000 ⑬教室備品 (温風ヒーター、プリンタ他)187,000 200千円	10 教育費 1 教育総務費 6 日本語初期指導振興費 1 日本語初期指導教室運営経費	学校教育課
公明党	・骨密度測定	「成人の集い」などにおいて骨密度測定器を置いて、若い人たちが早くから自分の骨密度を知ることにより、骨粗鬆症の防止を図り老後の生活に悪影響を及ぼさないよう啓発に努める。	⑪(消耗品費) 事業用パンフレット @100×1000部×1.05=105000 ⑫ 骨粗鬆症検診モデル事業委託 ・骨塩定量検査@1800×240人= 432000 ・保健師 @10500×6人= 63000 合計 600千円	4 衛生費 1 保健衛生費 7 老人保健費 1 予防推進事業	健康政策課
住民派クラブ	環境教育の啓発	ペットボトルのリサイクルを通して環境への関心を広げ、自分たちに出来ることを考えるきっかけとするため、廃プラ還元装置を使い油をつくることを経験する。	⑭ 廃プラ還元装置借上げ 2回 (小・中学校各1回) 400千円	10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費 1 教育振興対策推進事業 10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費 1 教育振興対策推進事業	学校教育課
金谷健治	「地域交流振興」ふれあいベンチ設置事業	地域住民の連帯感、教育力、明るい思いやりのある地域づくりのため、公園や広場に木製の「ふれあいベンチ」を設置し、近隣の高齢者や子どもたちが集い人々の交流を深める。	⑮ 間伐材製品ベンチ購入20基 @25000×20 500千円 (県補助金 250千円)	6 農林水産業費 2 林業費 1 林業振興費 1 林業振興事業	農林課
	合計	8事業	3,250千円(一般財源3,000千円)		